

## 健やか親子 21（第2次）

# 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策（基盤課題 B）の 地域格差に関する研究

研究分担者 上原 里程（国立保健医療科学院 政策技術評価研究部）

### 研究要旨

「健やか親子 21」は、21 世紀の母子保健の主要な取り組みを提示するビジョンであり、関係機関・団体が一体となって推進する国民運動計画である。本研究では、2015 年から実施されている「健やか親子 21（第2次）」の「学童期・思春期から成人期に向けた保健対策（基盤課題 B）」の指標について、既存資料を用いて地域格差を観察することを目的とした。既存資料で都道府県別の数値が記載されていた指標（十代の人工妊娠中絶率、児童・生徒における痩身傾向児の割合、児童・生徒における肥満傾向児の割合、地域と学校が連携した健康等に関する講習会の開催状況、思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合）について、都道府県別の数値をグラフ化し、健康水準の指標と環境整備の指標および参考指標との関連について、地域相関を観察した。管内市区町村における地域と学校が連携した健康等に関する講習会の開催状況が最も少ない都道府県で約 40%であるのに対し、最も多い都道府県では約 95%であった。また、児童・生徒における肥満傾向児（10 歳男子）の割合は、地域と学校が連携した健康等に関する講習会の開催状況、思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合（2. 性に関する指導、3. 肥満及びやせ対策）と有意な正の相関を認めた（相関係数：0.297, 0.402, 0.297）。10 歳時点の児童・生徒における肥満傾向児が多い都道府県ほど、管内市町村では思春期保健に関する取り組みに力を入れている可能性が考えられる。思春期前の肥満傾向児が多いことを都道府県として課題認識しており、管内市町村には思春期保健の取り組み支援等を実施している可能性があるのかもしれない。

### A. 研究目的

「健やか親子 21」は、21 世紀の母子保健の主要な取り組みを提示するビジョンであり、関係機関・団体が一体となって推進する国民運動計画である。「健やか親子 21（第2次）」は 2015 年度から実施されており、10 年後の目指す姿である「すべての子どもが健やかに育つ社会」の実現に向けて、3 つの基盤課題（「切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策（基盤課題 A）」、「学童期・思春期から成人期に向けた保健対策（基盤課題 B）」、「子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり（基盤課題 C）」と 2 つの重点課題

（「育てにくさを感じる親に寄り添う支援（重点課題 1）」と「妊娠期からの児童虐待防止対策（重点課題 2）」）が設定されている。また、取り組みや施策評価のために各課題において 3 段階の指標（健康水準の指標、健康行動の指標、環境整備の指標）を設定している。「健やか親子 21（第2次）」では今後の取り組みの方向性の 1 つに、日本全国どこで生まれても一定の質の母子保健サービスが受けられ生命が守られるという地域間での健康格差の解消が挙げられている。

本研究では、「健やか親子 21（第2次）」学童期・思春期から成人期に向けた保健対策（基盤課題 B）

の指標について、既存資料を用いて地域格差を観察することを目的とした。

## B. 研究方法

「健やか親子 21 (第 2 次)」基盤課題 B の指標について地域格差を観察するために、以下の既存資料を用いた。

・平成 29 年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業 健やか親子 21 (第 2 次) に関する調査研究報告書 (平成 30 年 3 月 一般社団法人 日本家族計画協会)

・平成 30 年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業 「健やか親子 21 (第 2 次)」中間評価を見据えた調査研究事業報告書 (平成 31 年 3 月 国立大学法人 山梨大学)

分析に用いた指標は、既存資料で都道府県別の数値が記載されていた以下の指標である。すなわち、十代の人工妊娠中絶率、児童・生徒における痩身傾向児の割合、児童・生徒における肥満傾向児の割合、地域と学校が連携した健康等に関する講習会の開催状況、思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合である (表 1)。

以下の 2 項目について集計および分析を行った。

1) 対象とした指標について複数年度の記載がある場合はそれらの平均値を算出し、都道府県別の数値をグラフ化した。

2) 健康水準の指標と環境整備の指標および参考指標との関連について、地域相関を観察した。

研究デザインは生態学的研究である。相関係数を求め、散布図で確認した。

(倫理面への配慮)

本研究は個人情報を含まない公表されたデータを用いているため、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」に該当しない。

## C. 研究結果

1) 各指標について都道府県別のグラフを示した (図 1~図 4-5)。

十代の人工妊娠中絶率では約 2.8 倍、児童・生徒における痩身傾向児の割合では約 4 倍、児童・生徒における肥満傾向児の割合では男児が約 2.9 倍、女児が約 3.4 倍の都道府県の格差が観察された。管内市区町村における地域と学校が連携した健康等に関する講習会の開催状況が最も少ない都道府県で約 40%であるのに対し、最も多い都道府県では約 95%であった。思春期保健対策 (自殺防止対策、性に関する指導、肥満及びやせ対策、薬物乱用防止対策、食育) に取り組んでいる地方公共団体の割合についても都道府県間で格差が観察された。

2) 基盤課題 B の健康水準の指標と環境整備の指標との関連について相関係数を算出し、散布図で確認した (表 2、図 5、図 6)。児童・生徒における肥満傾向児 (10 歳男子) の割合は、地域と学校が連携した健康等に関する講習会の開催状況、思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合 (2. 性に関する指導、3. 肥満及びやせ対策) と有意な正の相関を認めた (相関係数 [95%信頼区間] : 0.297[0.010, 0.538], 0.402[0.129, 0.617], 0.297[0.011, 0.538])。また、児童・生徒における肥満傾向児 (10 歳女子) の割合は、思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合 (2. 性に関する指導) と有意な正の相関を認めた (0.361[0.082, 0.587])。児童・生徒における肥満傾向児 (10 歳女子) の割合は、思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合 (1. 自殺防止対策) と有意ではないが負の相関関係の傾向がみられた。

## D. 考察

「健やか親子 21 (第 2 次)」における学童期・思春期から成人期に向けた保健対策 (基盤課題 B) の指標のうち、既存資料で観察できる指標はいずれも都道府県間の格差が観察された。また、健康水準の指標と環境整備の指標および参考指標との関連について地域相関を観察した結果からは、10 歳時点の児

童・生徒における肥満傾向児が多い都道府県ほど、管内市町村では思春期保健に関する取組みに力を入れている可能性が考えられる。思春期前の肥満傾向児が多いことを都道府県として課題認識しており、管内市町村には思春期保健の取組み支援等を実施している可能性があるのかもしれない。本研究は生態学的研究であるため、因果関係については言及できないが、上記の仮説設定が可能であろう。

今後の課題として、思春期保健対策に取り組んでいる市町村が多い都道府県にヒアリングを行うなどして、思春期保健の課題認識と市町村支援の実態を把握することが挙げられる。

## E. 結論

「健やか親子 21（第 2 次）」における学童期・思春期から成人期に向けた保健対策（基盤課題 B）の指標のうち、既存資料で観察できる指標はいずれも都道府県間の格差が観察された。また、10 歳時点の児童・生徒における肥満傾向児が多い都道府県ほど、管内市町村では思春期保健に関する取組みに力を入れている可能性が考えられ、思春期前の肥満傾向児が多いことを都道府県として課題認識しており、管内市町村には思春期保健の取組み支援等を実施している可能性があるのかもしれない。

### 【参考文献】

- 1) 平成 29 年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業 健やか親子 21（第 2 次）に関する調査研究報告書. 一般社団法人日本家族計画協会. 2018.
- 2) 平成 30 年度 子ども・子育て支援推進調査研究

事業 「健やか親子 21（第 2 次）」中間評価を見据えた調査研究事業報告書. 国立大学法人山梨大学. 2019.

## F. 健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載。

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

なし

### 2. 学会発表

なし

## H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む）

### 1. 特許取得

なし

### 2. 実用新案登録

なし

### 3. その他

なし

表1 用いた指標に関する調査項目と算出方法

指標	調査項目	算出方法
十代の人工妊娠中絶率	衛生行政報告例F07「人工妊娠中絶実施率（15~49歳女子人口千対）、年齢階級・年次別」における「20歳未満」。	分母に15~19歳の女子人口を用い、分子に15歳未満を含めた人工妊娠中絶件数を用いて算出。
児童・生徒における痩身傾向児の割合	学校保健統計調査：都道府県別率	性別、年齢別、身長別標準体重から肥満度（過体重度）を算出し、肥満度が20%以下のものを痩身傾向児とし、学校保健統計調査による16歳（高校2年生）の女子の割合を求めた。肥満度 = [実測体重(kg) - 身長別標準体重(kg)] / 身長別標準体重(kg) x 100
児童・生徒における肥満傾向児の割合	学校保健統計調査：都道府県別率	性別、年齢別、身長別標準体重から肥満度（過体重度）を算出し、肥満度が20%以上のものを肥満傾向児とし、学校保健統計調査による10歳（小学5年生）の男子および女子の割合を求めた。肥満度 = [実測体重(kg) - 身長別標準体重(kg)] / 身長別標準体重(kg) x 100
地域と学校が連携した健康等に関する講習会の開催状況（基盤B-11）	(10) 思春期保健対策に関する事業の実施状況①自殺~⑥その他	①~⑥の事業について、講習会等の開催および学校との連携に重複回答した市町村数/全市町村数x100 *いずれか1つでも取り組んでいる市区町村の割合を求める。
思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合（参考3）	(10) 思春期保健対策に関する事業の実施状況①自殺~⑥その他	「講習会等」と「その他」のいずれか一方を実施している→取り組んでいる（実施あり）。①~⑤の各々について「取り組んでいる」と回答した市区町村/全市町村x100

（出典：平成29年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業 健やか親子21（第2次）に関する調査研究報告書（平成30年3月 一般社団法人 日本家族計画協会）、平成30年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業 「健やか親子21（第2次）」中間評価を見据えた調査研究事業報告書（平成31年3月 国立大学法人山梨大学））

図1

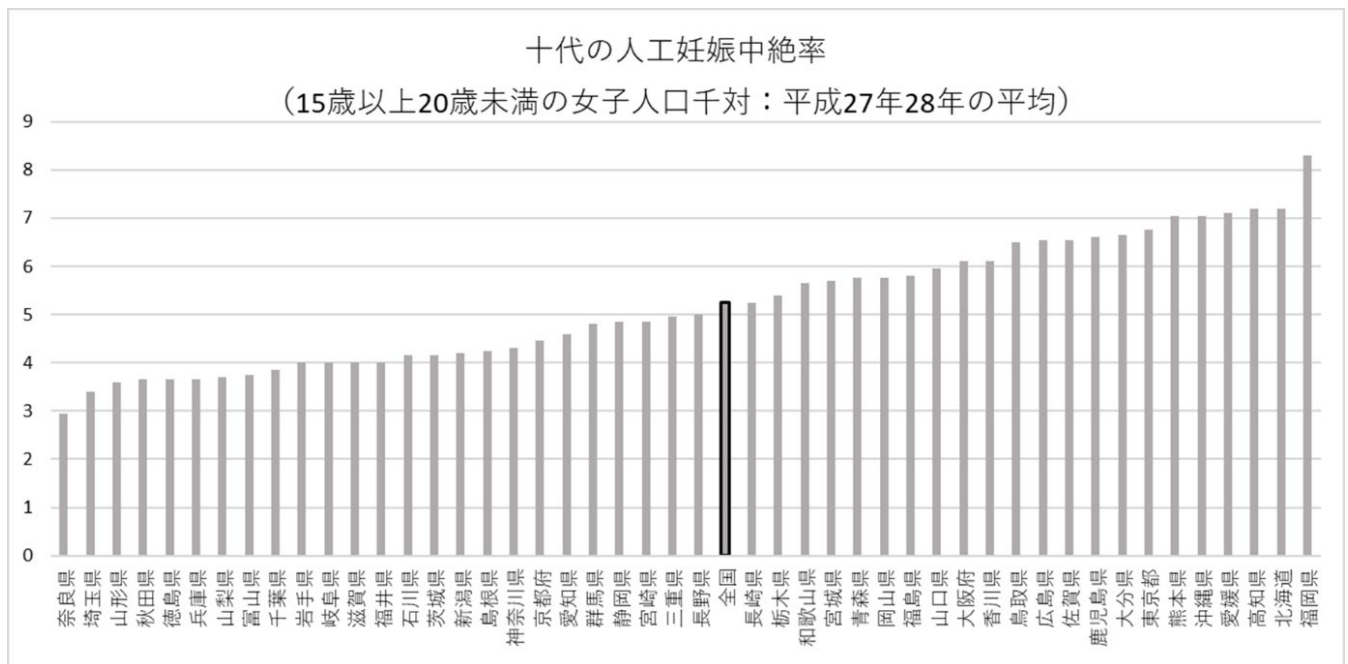




図 4

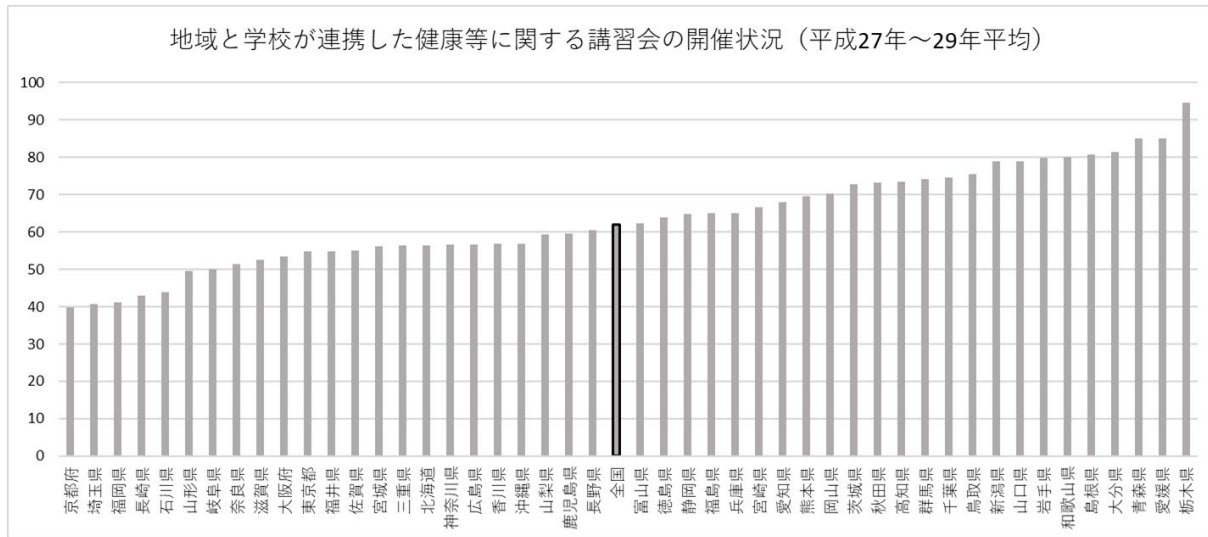


図 4-1

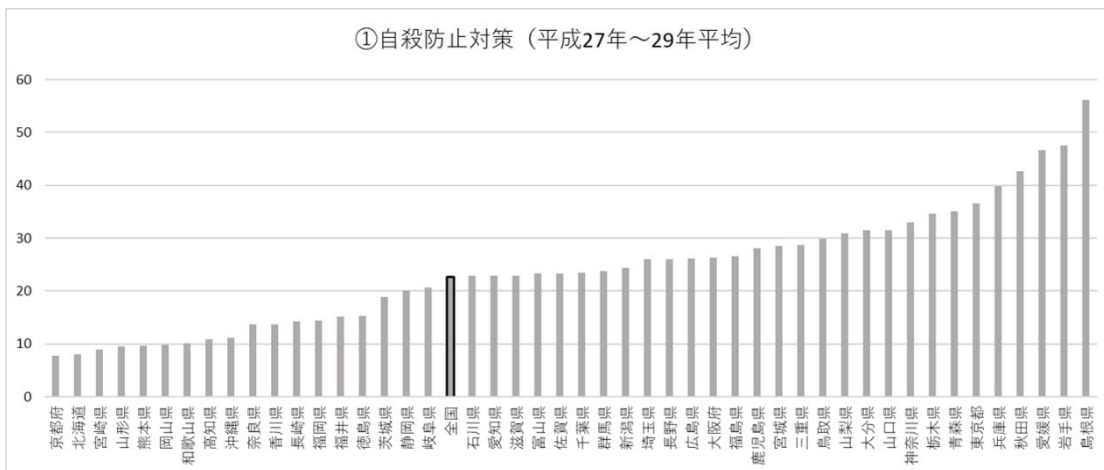


図 4-2

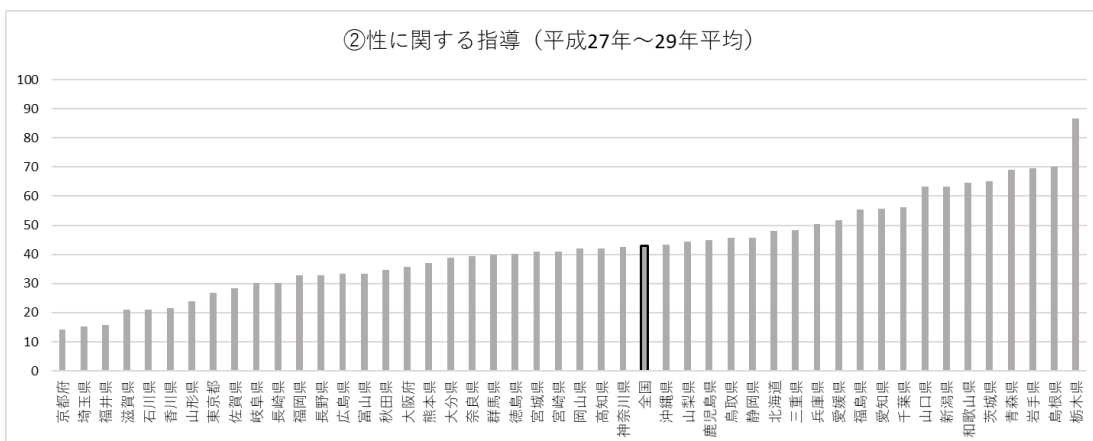


図 4-3

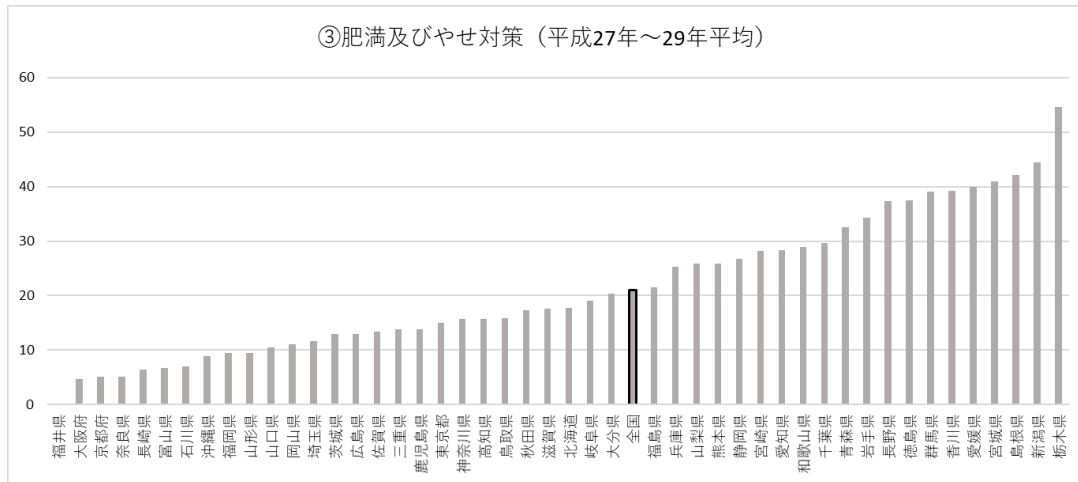


図 4-4

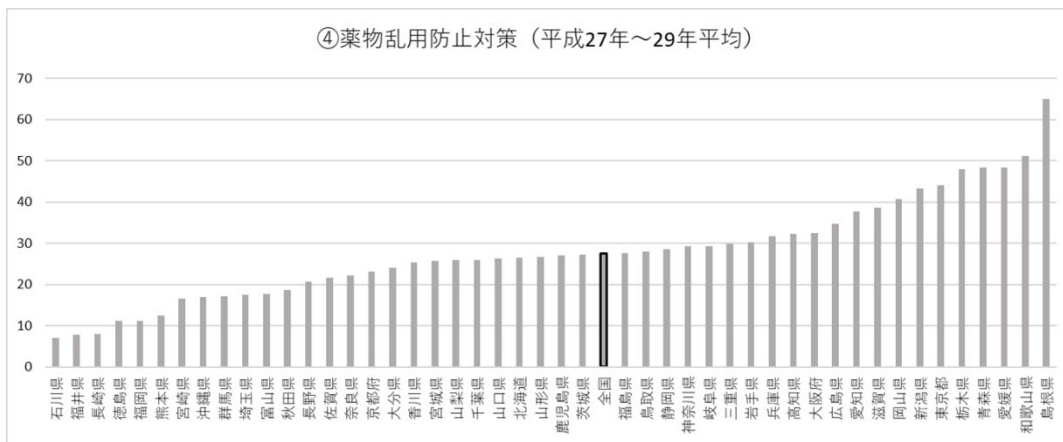


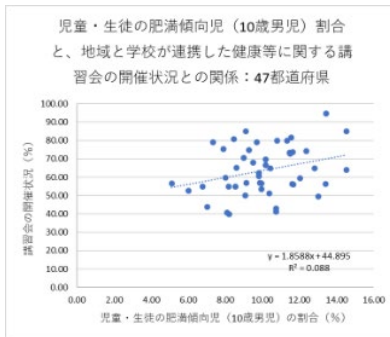
表 2 基盤課題 B 健康水準の指標と環境整備の指標との関連：相関係数

	地域と学校が連携した健康等に関する講習会の開催状況	思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合（参考3）①自殺防止対策	思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合（参考3）②性に関する指導	思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合（参考3）③肥満及びやせ対策	思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合（参考3）④薬物乱用防止対策	思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合（参考3）⑤食育
十代の人工妊娠中絶率	Pearson の相関係数	0.104	-0.125	0.053	-0.029	0.090
	有意確率（両側）	0.487	0.404	0.723	0.846	0.546
児童・生徒における痩身傾向児の割合	Pearson の相関係数	0.006	<b>-0.286</b>	-0.078	-0.254	-0.015
	有意確率（両側）	0.966	<b>0.051</b>	0.602	0.085	0.920
児童・生徒における肥満傾向児の割合 10歳男子	Pearson の相関係数	<b>0.297</b>	-0.080	<b>0.402</b>	<b>0.297</b>	-0.034
	有意確率（両側）	<b>0.043</b>	0.592	<b>0.005</b>	<b>0.043</b>	0.819
児童・生徒における肥満傾向児の割合 10歳女子	Pearson の相関係数	0.282	0.099	<b>0.361</b>	0.241	0.122
	有意確率（両側）	0.055	0.508	<b>0.013</b>	0.102	0.416

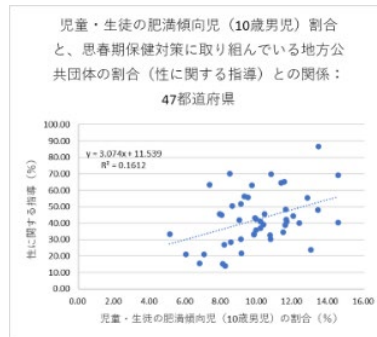


図 5

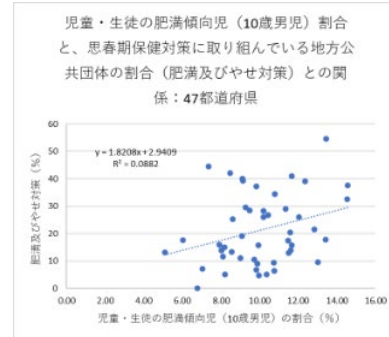
## 基盤B 健康水準の指標と環境整備の指標との 関連：相関係数と散布図



相関係数（Pearson）と95%信頼区間：0.297 (0.010, 0.538)



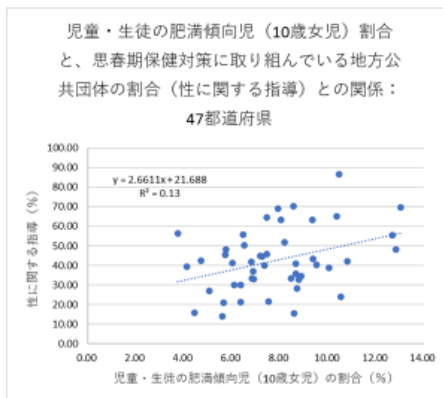
相関係数（Pearson）と95%信頼区間：0.402 (0.129, 0.617)



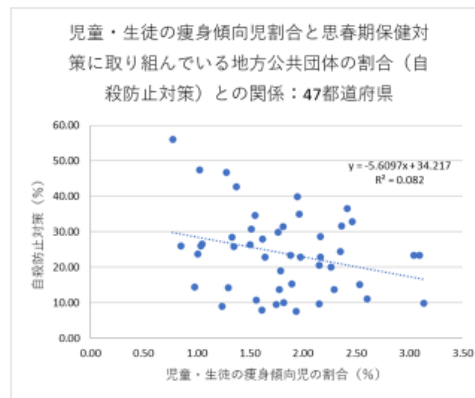
相関係数（Pearson）と95%信頼区間：0.297 (0.011, 0.538)

図 6

## 基盤B 健康水準の指標と環境整備の指標との 関連：相関係数と散布図



相関係数（Pearson）と95%信頼区間：0.361 (0.082, 0.587)



相関係数（Pearson）と95%信頼区間：-0.286 (-0.530, 0.001)